

## VI 今後の課題

最近の感染症分野における健康危機管理の問題を展望すると、西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、中国での鳥インフルエンザ H7N9 型患者の発生など種々の新興・再興感染症の出現、オリンピックなど多くの人が集合する国際的イベントでの重大な感染症発生の脅威、国際レベルでの薬剤耐性菌問題など、直面する複雑な課題への対応が求められる。こうした中、改正された感染症法のもと、病原体収集検査体制を刷新し、強化してきた。さらに、平成 30 年度から県として感染症重大事案対策事業を立ち上げ、当所も次世代シーケンサー(NGS)による検査技術を導入し、原因不明重症感染症の検査を開始した。また、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピック等の国際イベント開催に備え、感染症の探知のための強化サーベイランスの準備を進めている。

埼玉県感染症情報センターは、従前から疫学情報を扱う感染症疫学情報担当と病原体検出を行う臨床微生物担当及びウイルス担当で構成されており、それぞれの担当が相互に利点を生かした連携体制を構築し、公衆衛生の第一線機関である保健所を支援するため、情報の収集、解析、発信を行っている。さらに、衛生研究所には、衛生行政における科学的、技術的中核機関として感染症をはじめとする危機管理機能の充実強化が求められ、常に機能の向上を目指していく必要がある。

今後、平成 31 年度には、更改疑似症サーベイランスが導入され、原因不明重症感染症の早期探知と原因究明が強く求められてくる。そのため感染症情報センターが機能を向上させ、健康危機管理機能を強化していく必要がある。その喫緊の課題としては、グローバル化が進む中での NGS の活用を含めた検査体制の強化及び患者調査支援、感染症集団発生時の対応技術の向上のほか、対策の立案評価に資するサーベイランス情報の還元が挙げられる。

また、県民に対するわかりやすい感染症情報の提供も求められている。

これらの課題に対応するためには、微生物学、疫学、感染症学、情報科学等の広い知識を持ち関係機関等との現場調整能力を持つ人材の育成と、社会ニーズにあった計画的、合理的な機器の整備充実などが必要と考えられる。また一方で、効率的な情報センターの運営及び健康危機発生時には構成職員の意識の共有化が必要であり、情報センター職員各自が自覚と責任をもって職務能力を高めていくことが組織目標に合った感染症情報センター機能の充実強化と言える。これらの課題については、人材育成の観点からも組織的な取り組みが求められる。